

企業不祥事一覧(2009年5月～6月)

すかいらく	5月13日	契約社員として店長を勤めていた前沢隆之さんが07年10月に過労死した問題で、正社員の年収から算出した損害賠償を支払うことで遺族と合意。
グッドウィル	5月13日	保険料などの名目で給与から不透明に天引きされたとして、日雇い派遣労働者26人が、昨年7月廃業した同社に天引き分計455万円の返還を求めた訴訟の和解が東京地裁で成立。提訴時の請求金額を上回る金額が払われるという。
三菱UFJ証券	5月20日	システム部元部長代理による顧客情報流出問題に関し、被害者全員に1人あたり1万円の慰謝料を商品券で支払うと発表。支払い総額は計5億円に。警視庁は6月25日、久保英明容疑者を不正アクセス禁止法違反と窃盗の疑いで逮捕。
不動産会社「コシトラスト」	5月21日	三井住友銀行が同社などに融資した多額の貸付金に焦げ付きが発生している問題で、警視庁捜査2課は改ざんした決算書類を使い同行から融資金をだまし取ったとして、中林明久社長ら6人を詐欺容疑で逮捕。
読売新聞	5月22日	読売新聞大阪本社の運動部記者が中国新聞(広島市)のプロ野球コラムと酷似した記事を執筆。同社は盗用と認め、中国新聞社に謝罪した。
NTTドコモ	5月25日	22日に発売した携帯端末「PRIME series P-07A」でソフトウェアの不具合により、iモードの接続時に正しく動作しない場合があるとして、販売を一時見合わせると発表した。
学校法人駿河台学園	5月31日	東京国税局の税務調査で、5年間に約12億円の申告漏れがあると指摘された。専修学校や各種学校の認可を得ていない一部の予備校でも授業料を非課税扱いしていた。
商エローン大手SFC G(旧商エファンド)	6月2日	2月に経営破綻する直前、子会社に株や債権などの財産を無償で譲渡したとして、東京地裁は破産管財人が子会社に申し立てた約300億円の請求を認める決定を下した。
植林事業のマルチ商法会社「スタイルックエンタープライズ」	6月8日	「地球環境によく、育てた苗を売れば必ずもうかる」と宣伝して、無届けでキリの苗木などを販売。警視庁は金融商品取引法違反(無登録営業)の疑いで本社など10カ所を自宅搜索。
日本航空	6月8日	関西国際空港発の653便が台湾・台北空港に着陸する直前に客室内座席から出火し緊急着陸。付近にあったライターが誤作動したもよう。「当初公表しなかったのは判断ミス」という。
イー・マーケティング	6月10日	うその上場話をもちかけ、未公開株を販売した詐欺容疑で、兵庫県警が臼井弘文社長ら6人を逮捕。
印鑑販売会社「新世」	6月11日	姓名鑑定で不安をあおり高額な印鑑を販売したとして、警視庁公安部が特定商取引法違反(威迫・困惑)の疑いで田中尚樹社長ら7人を逮捕。
厚生労働省	6月14日	自称・障害者団体「凜の会」を郵便割引制度の適用団体と認める証明書を偽造したとして、大阪地検特捜部は村木厚子厚生労働省雇用均等・児童家庭局長を逮捕。
農林水産省	6月19日	コメや麦の在庫のデータを実際に調べたように捏造し虚偽報告をしていた調査担当職員計数10人を、懲戒処分にしたと発表。
セブン-イレブン・ジャパン	6月22日	消費期限の迫った弁当などを加盟店が値引き販売するのを不当に制限するのは独禁法違反(優越的地位の乱用)に当たると、公正取引委員会が排除措置命令。
国土交通省	6月23日	公用車の管理業務の入札を巡り、公正取引委員会は一部の地方機関の職員が請負業者の談合に関わっていたとして、官製談合防止法に基づき改善措置要求。
ナスダック	6月29日	バーナード・マドフ元会長による巨額投資詐欺事件で、投資家から巨額の資金を集め、別の投資家への配当や払い戻しなどに充て、私的にも流用。ニューヨーク連邦地裁は禁固150年の判決。
昭和シェル石油	6月29日	女性社員らと遺族計13人が女性であることを理由に賃金差別を受けたとして、差額賃金など計5億5千万円の支払いを求めた訴訟で、東京地裁が計4945万円を支払うよう命じた。